

財務諸表の知事の承認に関する意見について

1 承認の手続等

○地方独立行政法人法

(財務諸表等)

第 34 条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない地方独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。第 4 項及び第 99 条第 8 号において同じ。）を付けなければならない。

3 設立団体の長は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 (略)

○地方独立行政法人長野県立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する規則

(財務諸表)

第 9 条 法第 34 条第 1 項の規則で定める書類は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成 16 年総務省告示第 211 号）第 2 章に定めるキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

2 地方独立行政法人法第 34 条等の規定による確認

確認の方針：法令遵守の観点から確認を行った。

確認項目	確認結果
1 提出期限は遵守されたか (法第34条①)	・ 6月30日に財務諸表等を受理
2 必要な書類は全て提出されたか (法第34条②)	・ 提出された書類 ①財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書） ②事業報告書（省略） ③決算報告書 ④監事の意見 ⑤会計監査人の意見
3 財務諸表の承認に関する監事及び会計監査人の意見	・ 監事の監査報告書及び会計監査人の監査報告書はいずれも適正意見表示であり、財務諸表の承認に当たり、考慮すべき意見はなかった。

財 務 諸 表 等

平成 27 年度
(第 6 期事業年度)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	24
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

財務諸表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,110,065,208
建物	25,996,623,835	
建物減価償却累計額	▲ 7,179,837,044	18,816,786,791
構築物	580,506,738	
構築物減価償却累計額	▲ 210,878,268	369,628,470
器械備品	9,467,664,666	
器械備品減価償却累計額	▲ 6,636,119,831	2,831,544,835
車両	85,744,968	
車両減価償却累計額	▲ 54,005,577	31,739,391
その他有形固定資産	33,087,600	
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 75,240	33,012,360
建設仮勘定		18,220,680
有形固定資産 合計		25,210,997,735
2 無形固定資産		
借地権		47,517,500
ソフトウェア		13,765,712
電話加入権		184,000
無形固定資産 合計		61,467,212
3 投資その他の資産		
長期貸付金	156,000,000	
貸倒引当金	▲ 75,548,942	80,451,058
長期前払費用		2,611,850
その他投資資産		3,000,441,000
投資その他の資産 合計		3,083,503,908
固定資産 合計		28,355,968,855
II 流動資産		
現金及び預金		3,580,268,791
未収金	3,632,500,696	
貸倒引当金	▲ 48,931,767	3,583,568,929
医薬品		88,150,089
診療材料		68,848,622
貯蔵品		5,666,234
前渡金		2,443,835
前払費用		8,544,963
未収収益		15,642,740
短期貸付金	1,000,000	
貸倒引当金	▲ 1,000,000	0
流動資産 合計		7,353,134,203
資産合計		35,709,103,058

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	902,578,439		
資産見返物品受贈額	9,169,129	911,747,568	
長期借入金		6,672,206,812	
移行前地方債償還債務		15,640,061,710	
引当金			
退職給付引当金	6,593,819,887		
役員退職慰労引当金	2,550,000	6,596,369,887	
長期リース債務		27,753,246	
固定負債 合計			29,848,139,223
II 流動負債			
寄附金債務		111,432,878	
1年以内返済予定長期借入金		1,232,360,105	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,383,675,956	
1年以内支払予定リース債務		20,339,460	
未払金		1,974,955,034	
未払費用		23,703,847	
未払消費税等		8,553,300	
預り金		99,114,304	
賞与引当金		634,457,336	
その他流動負債		2,021,063	
流動負債 合計			5,490,613,283
負債合計			35,338,752,506
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		11,940,519	
当期未処分利益		32,682,270	
(うち当期総利益)		(32,682,270)	
利益剰余金 合計			44,622,789
純資産 合計			370,350,552
負債純資産合計			35,709,103,058

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,962,262,250	
外来収益	4,444,917,240	
その他の医業収益	471,655,155	
保険等査定減	▲ 32,646,755	16,846,187,890
介護老人保健施設収益		
入所収益	304,390,413	
通所収益	17,718,344	
利用料収益	51,286,385	373,395,142
看護師養成所収益		
授業料	11,000,000	
入学料	1,450,000	
受験料	600,000	
施設整備費	1,375,000	
その他看護師養成所収益	123,149	14,548,149
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,771,555,000	
資産見返補助金戻入	59,720,101	
資産見返物品受贈額戻入	1,505,952	
資産見返特定施設費戻入	355,474	
補助金等収益	136,084,406	
その他の営業収益	94,359,317	5,063,580,250
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	67,501,000	
その他営業収益	916,007	68,417,007
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	93,441,000	
資産見返補助金戻入	9,277,733	
その他の営業収益	649,120	103,367,853
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	24,122,000	
資産見返補助金戻入	3,436,345	27,558,345
営業収益合計		22,497,054,636
営業費用		
医業費用		
給与費	11,911,956,320	
材料費	3,897,960,463	
減価償却費	2,317,075,069	
資産減耗費	4,739,537	
経費	2,994,209,091	
研究研修費	71,199,643	21,197,140,123
介護老人保健施設費用		
給与費	298,329,100	
材料費	30,892,234	
減価償却費	43,110,731	
経費	61,552,443	
研究研修費	286,702	434,171,210
看護師養成所費用		
給与費	99,886,678	
減価償却費	13,026,762	
経費	26,145,818	
研究研修費	926,312	
雑支出	170,000	140,155,570
一般管理費		
給与費	230,714,032	
減価償却費	18,226,008	
経費	36,566,282	
研究研修費	10,545,282	296,051,604
営業費用合計		22,067,518,507
営業利益		429,536,129

営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	483,543,000		
受取利息	32,391		
患者外給食収益	4,816		
営業外雑収益	172,269,221	655,849,428	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	39,785,000		
営業外雑収益	240,068	40,025,068	
看護師養成所営業外収益			
受取利息	16		
営業外雑収益	6,886,605	6,886,621	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	53,000		
受取利息	22,067,392		
営業外雑収益	35,706	22,156,098	
営業外収益合計			724,917,215
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	498,441,934		
貸倒引当金繰入額	29,198,675		
雑支出	537,709,585	1,065,350,194	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	39,789,542		
雑支出	7,617,427	47,406,969	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	268		
雑支出	1,326,812	1,327,080	
一般管理費営業外費用			
支払利息	105,324		
雑支出	3,688,953	3,794,277	
営業外費用合計			1,117,878,520
經常利益			36,574,824
臨時損失			
医業臨時損失			
その他臨時損失		3,892,554	
臨時損失合計			3,892,554
当期純利益			32,682,270
当期総利益			32,682,270

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,247,897,714
人件費支出	▲ 12,301,541,626
その他の業務支出	▲ 3,444,035,530
医業収入	17,019,752,895
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	164,929,162
寄附金収入	3,410,210
その他	257,189,392
小計	2,931,806,789
利息及び配当金の受取額	22,207,059
利息の支払額	▲ 540,571,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,442,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 702,312,170
無形固定資産の取得による支出	▲ 996,116
固定資産の売却による収入	502,400
定期預金等の預入による支出	▲ 9,900,000,000
定期預金等の払戻による収入	9,900,000,000
施設整備費補助金収入	45,041,000
貸付による支出	▲ 31,180,000
貸付金の回収等による収入	6,740,000
寄附金収入	103,931,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 578,273,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	767,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,355,164,537
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,146,641,091
リース債務の返済による支出	▲ 22,761,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,757,067,372
IV 資金増加額	78,101,042
V 資金期首残高	502,167,749
VI 資金期末残高	580,268,791

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処分利益		32,682,270
当期総利益	32,682,270	
II 利益処分額		
積立金	<u>32,682,270</u>	<u>32,682,270</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	21,197,140,123	
介護老人保健施設費用	434,171,210	
看護師養成所費用	140,155,570	
一般管理費	296,051,604	
営業外費用	1,117,878,520	
臨時損失	3,892,554	23,189,289,581
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 16,846,187,890	
介護老人保健施設収益	▲ 373,395,142	
看護師養成所収益	▲ 14,548,149	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,458,432	
その他収益	▲ 202,851,419	▲ 17,438,657,032
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		5,750,632,549 (72,621,173)
II 引当外退職給付増加見積額		17,789,586
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	37,144,507	
地方公共団体出資等の機会費用	0	37,144,507
IV 行政サービス実施コスト		5,805,566,642

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成28年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.0%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,580	3,580	—
(2)未収金	3,633	3,633	—
(3)長期借入金	(7,905)	(8,368)	(463)
(4)移行前地方債償還債務	(17,024)	(19,265)	(2,241)
(5)未払金	(1,975)	(1,975)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「事業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」(前事業年度▲2,959,644,865円)に含めていた「その他の業務支出」は、表示の明瞭性をより高めるため、当事業年度から区分掲記しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,580,268,791 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	580,268,791 円

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,784,773,948 円
未認識数理計算上の差異	▲ 495,930,145 円
未認識過去勤務債務(注)	304,976,084 円
退職給付引当金	6,593,819,887 円

(注)未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	452,690,065 円
利息費用	58,500,457 円
数理計算上の差異の費用処理額	196,484,428 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 173,124,773 円
退職給付費用	534,550,177 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療事務業務委託 (H26～30)	県立木曽病院	459,950,400	275,970,240
給食業務委託 (H28～30)	県立木曽病院	163,296,000	163,296,000
電子カルテシステム等保守 業務委託 (H27～31)	県立木曽病院	163,231,200	125,143,920
中央監視業務委託 (H28～31)	県立こども病院	174,376,800	130,782,600
給食業務委託 (H26～28)	県立こども病院	192,650,400	128,433,600

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
建物及び附属設備	25,777,340,578	220,732,326	1,449,069	25,996,623,835	7,179,837,044	1,320,946,296	18,816,786,791	
構築物	565,215,018	15,291,720	-	580,506,738	210,878,268	39,973,574	369,628,470	
器械備品	8,990,799,241	537,545,576	60,680,151	9,467,664,666	6,636,119,831	960,093,316	2,831,544,835	
車両	77,089,089	8,655,879	-	85,744,968	54,005,577	9,913,159	31,739,391	
その他有形固定資産	237,600	0	-	237,600	75,240	47,520	162,360	
計	35,410,681,526	782,225,501	62,129,220	36,130,777,807	14,080,915,960	2,330,973,865	22,049,861,847	
建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
その他有形固定資産	32,850,000	0	-	32,850,000	-	-	32,850,000	
建設仮勘定	0	18,220,680	0	18,220,680	-	-	18,220,680	
計	3,142,915,208	18,220,680	0	3,161,135,888	-	-	3,161,135,888	
建物及び附属設備	25,777,340,578	220,732,326	1,449,069	25,996,623,835	7,179,837,044	1,320,946,296	18,816,786,791	(注1)
構築物	565,215,018	15,291,720	0	580,506,738	210,878,268	39,973,574	369,628,470	
器械備品	8,990,799,241	537,545,576	60,680,151	9,467,664,666	6,636,119,831	960,093,316	2,831,544,835	(注2)
車両	77,089,089	8,655,879	-	85,744,968	54,005,577	9,913,159	31,739,391	
土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
その他有形固定資産	33,087,600	0	-	33,087,600	75,240	47,520	33,012,360	
建設仮勘定	0	18,220,680	0	18,220,680	-	-	18,220,680	
計	38,553,596,734	800,446,181	62,129,220	39,291,913,695	14,080,915,960	2,330,973,865	25,210,997,735	
借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
ソフトウェア	34,412,460	478,796	5,162,618	29,728,638	15,962,926	5,407,478	13,765,712	
電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
計	82,113,960	478,796	5,162,618	77,430,138	15,962,926	5,407,478	61,467,212	
長期貸付金	150,960,000	30,180,000	25,140,000	156,000,000	-	-	156,000,000	
長期前払費用	5,223,701	-	2,611,851	2,611,850	-	-	2,611,850	
その他投資資産	3,000,626,000	3,000,000,000	3,000,185,000	3,000,441,000	-	-	3,000,441,000	
計	3,156,809,701	3,030,180,000	3,027,936,851	3,159,052,850	-	-	3,159,052,850	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立こども病院の南棟受変電設備更新工事163,360,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立こども病院多目的デジタルX線TVシステム64,300,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	103,034,715	1,431,306,332		1,435,648,903	10,542,055	88,150,089	
診療材料	66,571,966	760,357,757		757,336,142	744,959	68,848,622	
貯蔵品	9,492,900	110,022,515		113,849,181		5,666,234	
計	179,099,581	2,301,686,604	-	2,306,834,226	11,287,014	162,664,945	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	150,960,000	24,180,000	8,700,000	16,440,000	150,000,000	・回収額は貸与取り消し による返還金 ・償却額は返還債務の 免除による額
医師研究資金	-	6,000,000	-	-	6,000,000	
計	150,960,000	30,180,000	8,700,000	16,440,000	156,000,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,450,337,573	0	300,090,627	2,150,246,946	1.65%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	1,386,563,441	0	399,637,026	986,926,415	0.97%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,476,606,994	0	177,685,355	1,298,921,639	0.80%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	2,090,600,000	0	269,228,083	1,821,371,917	0.56%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	879,600,000	0	0	879,600,000	0.14%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金		767,500,000	0	767,500,000	0.085%	平成33年3月25日 ～平成53年3月20日	
計	8,283,708,008	767,500,000	1,146,641,091	7,904,566,917			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資金 62002号	3,884,116	-	1,231,318	2,652,798	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資金 63005号	124,914,136	-	29,020,878	95,893,258	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資金 03003号	588,656,672	-	71,042,653	517,614,019	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資金 03004号	11,492,213	-	1,386,950	10,105,263	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資金 03005号	11,362,240	-	5,527,036	5,835,204	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資金 03006号	1,210,513,072	-	146,092,051	1,064,421,021	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資金 03007号	78,742,939	-	9,503,175	69,239,764	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資金 03008号	27,741,575	-	13,494,584	14,246,991	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資金 04001号	1,280,967,998	-	136,815,324	1,144,152,674	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資金 04002号	75,820,536	-	8,098,104	67,722,432	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資金 04003号	85,224,787	-	27,181,204	58,043,583	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資金 04004号	12,858,454	-	1,373,363	11,485,091	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資金 04005号	30,150,857	-	3,220,298	26,930,559	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資金 05001号	84,502,655	-	8,089,099	76,413,556	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資金 05002号	525,690,545	-	50,322,242	475,368,303	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資金 06001号	443,439,995	-	35,745,418	407,694,577	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資金 09001号	19,291,337	-	1,305,140	17,986,197	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資金 10001号	76,044,803	-	4,725,312	71,319,491	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資金 10002号	118,619,503	-	12,105,743	106,513,760	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資金 10003号	257,430,358	-	15,996,344	241,434,014	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資金 11001号	3,340,849,037	-	193,046,643	3,147,802,394	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資金 11002号	16,828,978	-	3,233,183	13,595,795	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資金 12002号	1,710,899,671	-	94,629,232	1,616,270,439	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資金 12004号	1,235,573,660	-	68,339,125	1,167,234,535	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融庫 H13-070-0004-0	1,841,002,282	-	104,835,447	1,736,166,835	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資金 13003号	1,786,369,914	-	87,702,495	1,698,667,419	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	453,850,859	-	23,090,804	430,760,055	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融庫 H14-070-0036-0	989,667,449	-	55,809,704	933,857,745	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資金 14003号	599,555,752	-	30,029,983	569,525,769	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資金 14004号	132,024,172	-	9,500,784	122,523,388	1.10%	平成40年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	62,203,908	-	3,115,611	59,088,297	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	9,353,863	-	470,954	8,882,909	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,571,770	-	112,491	2,459,279	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	31,619,454	-	1,314,446	30,305,008	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	116,904,147	-	4,859,801	112,044,346	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	51,735,167	-	2,474,518	49,260,649	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	9,046,717	-	366,381	8,680,336	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	92,460,545	-	4,314,280	88,146,265	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	3,972,020	-	1,971,171	2,000,849	1.50%	平成29年3月1日	
財政融資資金 18016号	92,412,668	-	11,654,414	80,758,254	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	7,487,293	-	295,670	7,191,623	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	46,356,959	-	2,182,463	44,174,496	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	15,451,821	-	592,332	14,859,489	2.10%	平成48年3月20日	
財政融資資金 19012号	41,544,642	-	4,890,655	36,653,987	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	49,282,195	-	1,869,144	47,413,051	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	32,635,592	-	1,084,727	31,550,865	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,491,678	-	314,208	8,177,470	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	9,200,000	-	9,200,000	0	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	3,504,000	-	3,504,000	0	0.98%	平成28年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	154,840,000	-	25,810,000	129,030,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	67,500,000	-	11,250,000	56,250,000	1.20%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	5,882,100	185,217,900	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	2,173,083	68,426,917	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	30,157,199	-	2,829,940	27,327,259	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	101,575	3,198,425	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	36,937	1,163,063	2.10%	平成52年3月20日	
計	18,378,902,203	-	1,355,164,537	17,023,737,666			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,367,682,395	534,550,176	308,412,684	-	6,593,819,887	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	1,700,000	850,000	-	-	2,550,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	611,184,944	634,457,336	611,184,944	-	634,457,336	貸借対照表 II 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	63,790,267	28,198,675	16,440,000	-	75,548,942	貸借対照表 I 固定資産 3 投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	51,641,599	7,273,052	9,982,884	-	48,931,767	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
短期貸付金 貸倒引当金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
計	7,096,999,205	1,206,329,239	947,020,512	-	7,356,307,932	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	設立団体出資金				
	計	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産戻返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	
合計	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 負担金	合計
期間進行基準	3,494,041,000	3,494,041,000
費用進行基準	1,985,959,000	1,985,959,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設(仮)勘定補助金等	資産戻し補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
産科医等確保支援事業補助金	2,156,000	-	-	-	-	2,156,000
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000
感染症指定医療機関運営事業補助金	7,832,000	-	-	-	-	7,832,000
へき地医療拠点病院運営事業補助金	5,126,000	-	-	-	-	5,126,000
周産期母子医療センター運営事業補助金	7,192,000	-	-	-	-	7,192,000
小児救命救急センター運営事業補助金	29,467,000	-	-	-	-	29,467,000
地域療育支援施設運営事業補助金	16,700,000	-	-	-	-	16,700,000
新人看護職員研修事業補助金	2,118,000	-	-	-	-	2,118,000
病院内保育所運営事業費補助金	3,626,000	-	-	-	-	3,626,000
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)小児医療研修支援事業	139,000	-	-	-	-	139,000
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	490,280	-	-	-	-	490,280
地域医療再生事業(三次分)小児等在宅医療連携拠点事業	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000
地域医療再生事業(三次分)地域災害医療連携体制構築支援事業	502,000	-	-	-	-	502,000
臨床研修費補助金	5,494,000	-	-	-	-	5,494,000
信州型総合医養成支援事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,940,144	-	-	-	-	2,940,144
特定求職者雇用開発助成金	1,310,000	-	-	-	-	1,310,000
自殺対策緊急強化事業	186,000	-	-	-	-	186,000
長野県がん相談連携病院設置運営事業補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000
災害救助費(御嶽山噴火災害、神城断層地震災害 DMAT・救護班派遣)	5,586,864	-	-	-	-	5,586,864
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	2,816,000	-	-	-	-	2,816,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,093,118	-	-	-	-	1,093,118
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	394,000	-	394,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設設備整備事業	10,800,000	-	10,800,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化	532,000	-	532,000	-	-	-
地域医療再生事業(三次分)	8,896,000	-	8,896,000	-	-	-
モバイルパソコンの活用による在宅医療推進事業	833,000	-	833,000	-	-	-
合計	157,539,406	-	21,455,000	-	-	136,084,406

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,290) 23,136	(4) 2	(-)	(-)
職員	(1,158,201) 9,129,871	(523) 1,349	(-) 308,413	(-) 109
合計	(1,159,491) 9,153,007	(527) 1,351	(-) 308,413	(-) 109

(注1)

非常勤役員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曾病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曾介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曾看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	6,394,324,025	1,921,461,437	1,688,408,152	4,564,366,114	7,341,208,412	21,909,768,140	227,440,669	214,371,480	441,812,149	117,916,002	27,558,345	22,497,054,636
営業収益	5,359,238,872	1,287,170,581	871,448,879	3,667,875,551	5,660,454,007	16,846,187,890	-	-	-	-	-	16,846,187,890
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	188,010,474	185,384,668	373,395,142	-	-	373,395,142
看護師養成所収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,548,149	-	14,548,149
運営費負担金収益	1,012,895,000	576,968,000	792,904,000	840,954,000	1,547,834,000	4,771,555,000	39,082,000	28,419,000	67,501,000	93,441,000	24,122,000	4,956,619,000
資産見返負債戻入	1,085,132	17,494,632	19,101,849	17,810,766	6,089,148	61,581,527	-	-	-	9,277,733	3,436,345	74,295,605
その他営業収益	21,105,021	39,828,224	4,953,424	37,725,797	126,831,257	230,443,723	348,195	567,812	916,007	649,120	-	232,008,850
営業費用	6,191,083,313	1,868,953,977	1,573,633,877	4,414,623,978	7,148,844,978	21,197,140,123	224,798,932	209,372,278	434,171,210	140,155,570	296,051,604	22,067,518,507
営業費用	6,191,083,313	1,868,953,977	1,573,633,877	4,414,623,978	7,148,844,978	21,197,140,123	-	-	-	-	-	21,197,140,123
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	224,798,932	209,372,278	434,171,210	-	-	434,171,210
看護師養成所費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,155,570	-	140,155,570
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	296,051,604	296,051,604
営業損益	203,240,712	52,507,460	114,774,275	149,742,136	192,363,434	712,628,017	2,641,737	4,999,202	7,640,939	▲22,239,568	▲268,493,259	429,536,129
営業外収益	199,442,444	58,411,289	28,334,857	115,327,492	254,333,346	655,849,428	19,321,452	20,703,616	40,025,068	6,886,621	22,156,098	724,917,215
運営費負担金	139,976,000	45,151,000	11,697,000	91,701,000	195,018,000	483,543,000	19,187,000	20,598,000	39,785,000	-	53,000	523,381,000
その他営業外収益	59,466,444	13,260,289	16,637,857	23,626,492	59,315,346	172,306,428	134,452	105,616	240,068	6,886,621	22,103,098	201,536,215
営業外費用	311,312,261	74,558,666	58,592,099	239,763,132	381,124,036	1,065,350,194	23,336,474	24,070,495	47,406,969	1,327,080	3,794,277	1,117,878,520
支払利息	140,692,733	45,334,075	23,037,566	93,369,994	196,007,566	498,441,934	19,223,930	20,565,612	39,789,542	268	105,324	538,337,068
その他営業外費用	170,619,528	29,224,591	35,554,533	146,393,138	185,116,470	566,908,260	4,112,544	3,504,883	7,617,427	1,326,812	3,688,953	579,541,452
経常損益	91,370,895	36,360,083	84,517,033	25,306,496	65,572,744	303,127,251	▲1,373,285	1,632,323	259,038	▲16,680,027	▲250,131,438	36,574,824
経常資産	7,321,916,388	3,449,179,267	2,957,276,795	5,056,704,204	9,398,263,204	28,183,339,858	485,294,199	300,779,692	786,073,891	140,469,753	6,599,219,556	35,709,103,058
(主要資産内訳)												
固定資産	6,240,088,190	3,204,584,549	2,759,460,936	4,199,854,844	7,898,086,633	24,302,075,152	454,829,605	269,804,039	724,633,644	140,350,553	43,938,386	25,210,997,735
流動資産	10,247,768	4,243,387	10,599,700	7,029,833	12,714,919	44,835,607	332,750	1,641	334,391	7,392	3,535,091,401	3,580,268,791
未収金	992,512,768	236,313,767	141,043,987	770,761,312	1,429,359,040	3,569,990,874	29,514,668	32,851,492	62,366,160	46,393	97,269	3,632,500,696

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	4,556,962,365
手当	2,418,439,898
賞与	1,228,938,124
賞与引当金繰入額	600,218,430
報酬	912,978,937
賃金	210,369,542
退職給付引当金繰入額	497,351,628
法定福利費	1,486,697,396
材料費	
薬品費	2,041,382,005
診療材料費	1,679,022,050
給食材料費	166,269,394
たな卸資産減耗費	11,287,014
減価償却費	
建物減価償却費	508,498,823
付属設備減価償却費	767,715,409
構築物減価償却費	38,812,497
器械減価償却費	931,053,391
備品減価償却費	41,585,672
車両減価償却費	7,576,817
リース機器減価償却費	16,505,982
無形固定資産減価償却費	5,278,958
その他有形固定資産減価償却費	47,520
資産減耗費	2,317,075,069
固定資産除却損	4,739,537
経費	
福利厚生費	24,060,303
報償費	3,280,291
旅費	49,376,797
交際費	305,922
医師等確保費	12,467,445
職員被服費	9,527,642
消耗品費	97,338,052
光熱水費	304,095,790
燃料費	134,277,125
食糧費	186,150
印刷製本費	12,566,842
修繕費	180,942,208
保険料	31,125,647

(単位:円)

科目	金額
通信運搬費	31,761,529
賃借料	368,102,245
委託料	1,632,653,402
手数料	9,114,954
諸会費	6,153,300
租税公課	13,230,400
貸倒引当金繰入額	7,273,052
雑費	66,369,995
研究研修費	2,994,209,091
謝金	7,093,707
材料費	336,293
図書費	21,173,814
研修旅費	21,897,348
学会等研修参加費	3,870,395
研修雑費	16,828,086
雑支出	71,199,643
雑支出	0
医業費用合計	21,197,140,123
介護老人保健施設費用	
給与費	
給料	122,833,599
手当	40,135,375
賞与	29,884,866
賞与引当金繰入額	19,194,538
報酬	20,173,602
賃金	7,706,391
退職給付引当金繰入額	17,495,259
法定福利費	40,905,470
材料費	298,329,100
薬品費	3,626,488
診療材料費	4,925,887
給食材料費	22,339,859
減価償却費	30,892,234
建物減価償却費	26,621,817
附属設備減価償却費	14,087,702
構築物減価償却費	100,772
器械減価償却費	1,714,485
備品減価償却費	410,059
リフト機器減価償却費	47,376
無形固定資産減価償却費	128,520
	43,110,731

(単位:円)

科目	金額
経費	
福利厚生費	641,995
旅費	164,128
職員被服費	453,959
消耗品費	1,735,022
光熱水費	5,972,625
燃料費	6,412,326
印刷製本費	24,000
修繕費	6,321,195
保険料	201,638
通信運搬費	466,543
賃借料	5,922,501
委託料	32,346,360
手数料	428,731
諸会費	312,500
租税公課	24,600
雑費	124,320
研究研修費	61,404
図書費	178,350
研修旅費	37,410
研修雑費	9,538
学会等研修参加費	286,702
介護老人保健施設費用合計	434,171,210
看護師養成所費用	
給与	45,039,395
給料	10,583,052
手当	12,688,177
賞与	4,668,942
賞与引当金繰入額	3,198,600
報酬	3,774,079
賃金	6,395,423
退職給付引当金繰入額	13,539,010
法定福利費	99,886,678
減価償却費	
建物減価償却費	1,584,901
附属設備減価償却費	3,171,743
構築物減価償却費	1,060,305
備品減価償却費	2,921,539
車両減価償却費	1,208,492
リフト機器減価償却費	3,079,782
経費	13,026,762
福利厚生費	185,222
報償費	1,164,084

(単位:円)

科目	金額
旅費	1,600,845
交際費	3,112
職員被服費	15,240
消耗品費	4,431,647
光熱水費	1,189,324
燃料費	537,429
食糧費	13,998
印刷製本費	804,700
修繕費	1,525,770
保険料	275,630
通信運搬費	991,924
賃借料	11,849,518
委託料	1,301,107
手数料	23,879
諸会費	50,000
租税公課	24,600
雑費	157,789
研究研修費	26,145,818
図書費	335,372
研修旅費	220,569
学会等研修参加費	370,371
雑支出	926,312
看護師養成所費用合計	170,000
一般管理費	140,155,570
給与費	
給料	98,618,866
手当	24,343,626
賞与	27,872,978
賞与引当金繰入額	10,375,426
役員報酬	24,426,343
退職給付引当金繰入額	13,307,866
役員退職慰労引当金繰入額	850,000
法定福利費	30,918,927
減価償却費	230,714,032
備品減価償却費	17,098,158
車両減価償却費	1,127,850

(単位:円)

科目	金額
経費	
福利厚生費	498,261
報償費	101,500
旅費	3,312,843
交際費	171,483
医師等確保費	8,421,467
消耗品費	949,098
燃料費	730,404
食糧費	56,669
印刷製本費	482,230
修繕費	346,635
保険料	44,164
通信運搬費	1,057,315
賃借料	1,646,550
委託料	16,637,544
手数料	144,489
諸会費	306,100
租税公課	8,200
雑費	1,651,330
研究研修費	36,566,282
謝金	1,776,896
材料費	9,498
図書費	11,200
研修旅費	3,667,455
学会等研修参加費	129,343
研修雑費	4,950,890
雑支出	10,545,282
一般管理費合計	0
	<u>296,051,604</u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,913,829	
普通預金	577,354,962	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,580,268,791	

イ その他投資資産の内訳

区分	期末残高	備考
定期預金	3,000,000,000	
その他	441,000	
計	3,000,441,000	

決算報告書

平成 27 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,551,540,000	22,463,022,151	▲ 88,517,849	
医業収益	16,899,402,000	16,880,215,601	▲ 19,186,399	
介護老人保健施設収益	406,636,000	373,494,157	▲ 33,141,843	
看護師養成所収益	25,883,000	14,558,000	▲ 11,325,000	
運営費負担金	4,953,737,000	4,956,619,000	2,882,000	
その他営業収益	265,882,000	238,135,393	▲ 27,746,607	
営業外収益	725,072,000	734,544,258	9,472,258	
運営費負担金	526,263,000	523,381,000	▲ 2,882,000	
その他営業外収益	198,809,000	211,163,258	12,354,258	
資本収入	1,216,102,000	798,157,400	▲ 417,944,600	
長期借入金	1,190,742,000	767,500,000	▲ 423,242,000	
その他資本収入	25,360,000	30,657,400	5,297,400	
計	24,492,714,000	23,995,723,809	▲ 496,990,191	
支出			0	
営業費用	19,877,007,000	20,007,596,152	130,589,152	
医業費用	18,989,098,000	19,185,997,979	196,899,979	
給与費	11,608,743,000	11,660,001,149	51,258,149	
材料費	3,924,963,000	4,208,594,409	283,631,409	
経費	3,369,893,000	3,241,323,462	▲ 128,569,538	
研究研修費	85,499,000	76,078,959	▲ 9,420,041	
雑支出	0	0	0	
介護老人保健施設費用	448,264,000	402,721,885	▲ 45,542,115	
看護師養成所費用	137,090,000	124,545,997	▲ 12,544,003	
一般管理費	302,555,000	294,330,291	▲ 8,224,709	
営業外費用	574,738,000	574,411,789	▲ 326,211	
臨時損失	0	3,892,554	3,892,554	
資本支出	3,773,256,000	3,320,800,304	▲ 452,455,696	
建設改良費	1,218,051,000	787,999,676	▲ 430,051,324	
償還金	2,501,805,000	2,501,805,628	628	
その他資本支出	53,400,000	30,995,000	▲ 22,405,000	
計	24,225,001,000	23,906,700,799	▲ 318,300,201	
単年度資金収支(収入—支出)	267,713,000	89,023,010	▲ 178,689,990	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 小林邦一公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成28年6月27日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事

柳澤 勇

監事

山中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 15 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監 事 柳 沢 勇 殿

監 事 山 中 崇 殿

公認会計士小林邦一事務所

公認会計士 小林 邦一

〈財務諸表監査〉

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 27 年4月1日から平成 28 年3月 31 日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 27 年4月1日から平成 28 年3月 31 日までの第6期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上